

# アジアで進行する少子化

—— 現状の理論的把握と背景要因の仮説の提案 ——

松 田 茂 樹

『中京大学現代社会学部紀要』 第11巻 第1号 抜刷

2017年9月 PP. 1~28

# アジアで進行する少子化

——現状の理論的把握と背景要因の仮説の提案——

松 田 茂 樹

## はじめに

日本をはじめとしてアジア諸国——本稿では東アジア・東南アジアの先進国・新興国諸国を指す——では、少子化が進行し、それは各国の社会経済の持続的発展に影を落としている。少子化は北西欧においてはじまったものだが、現在ではアジアが世界で最も少子化が進行する地域になった。本稿では、欧州と比較したアジアの少子化の特徴を理論的に整理して、この地域の出生力を低迷させる要因に関する仮説を提案する。本稿の構成は次のとおりである。まず、アジア諸国の少子化の進行状況を述べる。次に、アジアの少子化は第2の人口転換の一連の人口学的現象と異なる面があり、それは強い家族制度及び結婚と出産のリンクを特徴としていることを示す。アジアの家族は性別役割分業の傾向が強いことも論述する。最後にアジアの少子化の背景要因として4つの仮説を提案する。

## 1. 急速に進行する少子化

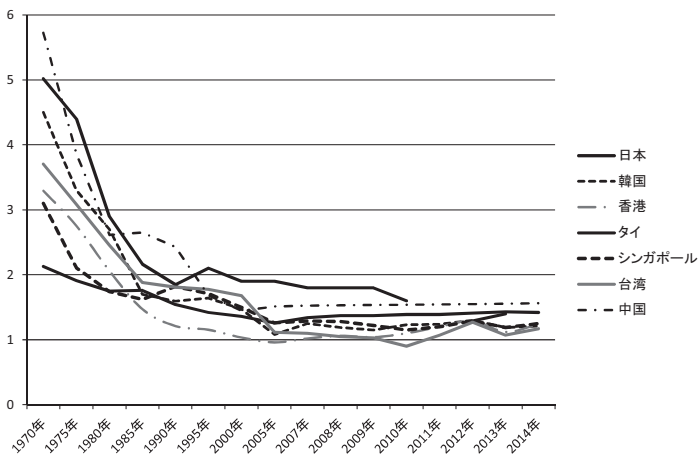
### (1) アジア諸国の低出生力

少子化とは、合計特殊出生率（以下「出生率」）が、その国の人口が増加も減少もせずに均衡する出生率の値である人口置換水準——日本の場合には2.07——を長期間下回り、低迷する状態のことである。

近年アジア主要国では出生率が急速に低下して、2を大きく下回る状態

になっている（図1）。アジアの中で出生率が最も早く低下しはじめたのが、日本である。日本の出生率は、戦後すぐの1947年に4.54であったが、政府による産児制限の推進等により1960年には2まで急速に低下した。そして、70年代半ばに2を割って以降、徐々に低下して、2005年には過去最低の1.25になった。その後回復傾向にあるものの、いまだ1.44（2016年）にとどまる。韓国の出生率の低下は日本よりも短期間かつ急であり、1970年に4.5であった値が、その後15年足らずで2を割り込み、2014年に1.21と世界的にみても極めて低い水準である。シンガポールの出生率も、1970年の3.10から徐々に低下して、80年代に2を下回り、2000年代以降は1.2前後で推移している。台湾と香港の出生率も同様の傾向を辿っている。これら諸国と若干傾向が異なるのが中国とタイだが、両国の出生率も近年低迷する。このように、低出生率はアジアの先進国と新興国に共通する現象である。このうち近年出生率の明確な回復傾向がみられるのは日本のみである。

図1 アジア主要国の合計特殊出生率の推移



資料：内閣府『少子化社会対策白書』、中国は世界銀行調べ。

少子化は、先進国に広く共通してみられる現象である。北西欧諸国では1980年代に人口置換水準を下回る水準に出生率が低下した。南欧諸国や東欧諸国においても少子化が観察されている。

近年欧州諸国では、かつて出生率が低迷していた国においても、出生率が上昇傾向にある。主要国をみると、イギリスとフランスの出生率は、90年代から2000年代に一時期1.6台まで低下したが、現在では1.8を超える。北欧のスウェーデンでも、2000年代に1.5台まで低下した出生率は1.8台に回復した。最新年の出生率を比較すると、北西欧において出生率が比較的高く、南欧であるイタリアとスペインにおいて低い。出生率が約2.1未満の状態は少子化（below-replacement fertility）、約1.5未満は「低出生力（very low fertility）」（Caldwell and Schindlmayr 2003）、約1.3未満は「極低出生力（lowest-low fertility）」（Kohler et al.2002）に分類される。南欧の両国は90年代半ばから2000年代初頭にかけて超少子化状態を経験したが、その後徐々にではあるが出生率は上昇している。

アジアと欧州諸国の最近の出生率を比べると、東・東南アジアの先進国・新興国の出生率は、かつて少子化が問題視されてきた欧州諸国よりも総じて低い（表1）。韓国・香港・台湾・シンガポールは超少子化である。アジアの少子化を研究する Jones et al. (2009) は、この地域が ultra low fertility の状態にあると形容する。いま少子化はアジアにおいてこそ問題なのである。

なお、アジアの大都市の2008~2012年の平均出生率をみると、都市国家であるシンガポールは1.23であるのに対して、東京1.10、ソウル1.01、台北1.08、香港1.13、北京0.71、上海0.74であることから、シンガポールの出生率は大都市として決して低くないという見解もある（Jones & Hamid 2015）。しかしながら、同国政府は自国の出生率の水準に満足しておらず、それを引き上げようと考えている。

表 1 アジアと欧米諸国の合計特殊出生率

国名	TFR	年	国名	TFR	年
日本	1.44	2016	アメリカ	1.86	2014
韓国	1.21	2014	カナダ	1.61	2011
香港	1.24	2014	イギリス	1.81	2014
中国	1.56	2014	フランス	1.98	2014
台湾	1.17	2014	ドイツ	1.47	2014
シンガポール	1.25	2014	スイス	1.52	2013
タイ	1.40	2013	イタリア	1.37	2014
			スペイン	1.27	2013
			ベルギー	1.75	2013
			デンマーク	1.67	2013
			オランダ	1.68	2013
			ノルウェー	1.78	2013
			スウェーデン	1.88	2014

資料:『少子化社会白書』、『人口統計資料集』(2016)、中国は世界銀行調べ。

## (2) 少子化の負の影響に対する懸念

世界の中でアジアは急激に経済発展している地域である。急速な少子化は、短期的には年少人口——これは高齢者人口とともに従属人口に該当する——の割合を低下させて各国の公的負担を軽減する。それは労働者1人あたりの人的資本の蓄積にもつながり、各国の経済成長に押し上げる要因になる。しかしながら、中長期的にみると、低出生力は各国の社会・経済に対して多大な負の影響をもたらすことは間違いない。少子化が国の社会経済に与える負の影響として、主に次にあげる4点が想定される(松田2013)。

第一は、経済成長への負の影響である。これには大きく分けて2つの影響がある。まず、労働力人口の減少が生産活動を停滞させる。日本では生産活動に充実することが多い15~59歳の人口が2010年に約7,100万人であったが、2040年には5千万人まで減ると予測されている(内閣府2016)。また、消費活動が活発な現役世代の人口が減ることによって、国内消費は低迷する。一般的に人間の消費支出は、結婚や子育てを機に生活費、住居費、教育費などの支出が増える。年齢別にみると、若いころから

年齢があがるほど旺盛になり、40代後半でピークを迎えて、高齢者になると消費をしなくなっていく（Dent 1993）。日本が1990年代以降長く経済が低迷してデフレに陥った背景には、人口数が多い団塊世代が中年から高齢者になり、人口構成全体が少子高齢化してきたことがあるといわれる（藻谷 2010）。

第二は、社会保障制度（年金・医療・介護）への影響である。日本は、年金、医療保険、介護保険において高齢者に支給される費用をそのときの現役世代が保険料や税金で負担する方式を採用している。この方式では高齢者人口が現役世代人口に対して増え続けると、社会保障制度の財政が悪化する。日本の年金制度における高齢者人口対現役世代人口の比率は、1980年には1対約7.5であったが、少子化と高齢化がすすんだ現在1対約2.5になり、2050年には1対約1.2になる。このような人口構成では現役世代が負担できる範囲の保険料・税金で社会保障費用をまかなうことは困難になっていく。韓国では年金制度は部分積立方式であるが、高齢者世帯の年金を将来の現役世帯が負担する構造になっている。また、アジアには社会保障制度が十分整備されていない国もあるが、それらの国において高齢者人口が増えれば、家族や親族による介護負担等が現在よりも増えていく。

第三は、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の減少である。社会関係資本とは、人と人とのつながり（=社会的ネットワーク）や、そこから生み出される他者に対する信頼、規範、互酬性などのことであり、この資本が豊富な社会は地域の人々の間での助け合いがなされ、また経済活動も活発になる（Putnam 2001）。現代社会では、個人での生活・消費活動が増えて家族・友人・地域社会における人々のつながりが減少するなどして、この社会関係資本の総量が減ってきていることが懸念されている。少子化の進行により高齢化がすすみ、やがて人口が減少していけば、社会関係資本の総量は減り、それが国の社会・経済活動を停滞させる。

第四に、少子化の進行により高齢化がすすめば、政治家は投票行動において力をもつ高齢者に手厚い政策を一層採用するようになり、年金・医

療・介護等の高齢者向けの政府支出を手厚くして、子育てや教育へは十分な政府支出が行きわたらない状態になることが懸念される——これは「シルバー民主主義」と呼ばれる。このために、少子化が進行するほど、各国政府は少子化対策を拡充して出生率を回復させることが政治的に難しくなっていく。

アジア各国がこれら負の影響を軽減するには、中長期的に出生率を回復させる必要がある。そのためには、各国は少子化の背景要因を解明して、それをふまえて出生率回復に向けた少子化対策を実施することが必要とされている。

## 2. 強い家族制度及び結婚と出産のリンク

### (1) 第2の人口転換との違い

欧州では、少子化は1960年代後半からはじまった「第2の人口転換」(van de Kaa 1987) と呼ばれる一連の人口学的変化の一部として捉えられている。多産多死から少産少死への「第1の人口転換」は出生率の低下の他に、婚姻率の上昇、初婚年齢の低下、同棲や離婚の少なさなどの特徴があるのに対して、第2の人口転換は、出生率は人口置換水準を下回る水準への低下、同棲の増加、婚外子の増加、離婚等の特徴とする。

第2の人口転換が生じた背景には、自己の欲求の高次元化、地域コミュニティなどからの個人の離脱と社会の凝集の弱まり、国家や宗教からの個人の解放、ジェンダー革命等がある(Lesthaeghe 2010)。中でも、次にあげる個人の価値観の変化がこの人口転換を促した強い要因とみられている。第1の人口転換はフィリップ・アリエスのいう〈子供〉の誕生によって子どもへの愛情と経済的投資(アリエス)によって子ども数の減少がもたらされたのに対して、第2の人口転換は成人の自己実現欲求によってもたらされている。Maslow(1954)によると人間の欲求は経済発展によって生理的欲求や安全欲求などの物質的なものからより高次の自己実現欲求へと移ってとされる。経済発展を謳歌した欧州では、若年層を中心に個人の

解放や自己実現を重視して、反体制への志向を強めるという「物質主義」から「脱物質主義」(Inglehart 1977) へというポストモダンの価値観の変化が起こり、それが第2の人口転換をすすめた。

この理論を提唱する Lesthaeghe(2010) は、アジア諸国においても第2の人口転換が広がっており、中でも日本は第2の人口転換を経験していると主張する。その根拠として、日本における若年層における同棲や婚前妊娠の増加、離婚率の上昇等をあげる。日本・韓国・シンガポールでは、女性の価値観がリベラルであることと晩産化は関係しているともいう。

しかしながら、アジアの様相は第2の人口転換とは異なる面が多い。近年アジア諸国では、第2の人口転換に含まれる諸現象のうち、出生率低下、離婚の増加による結婚の不安定化、晩婚化・未婚化は起きている。中でも出生率低下と晩婚化・未婚化は欧州よりも短期間にかつ急激に生じている。けれども、近年のアジアの人口学的変化は、北西欧の第2の人口転換と次の2点において異なる。まず、アジアでは結婚と出産をつなぐ規範は依然強く、結婚制度そのものはゆらいでおらず（落合 2013）、若い世代では同棲が増えつつあるものの（小島 2010）、欧米と比較するとその率は非常に低い。また、北西欧では脱物質主義への価値観変化が第2の人口転換のドライブになったのに対して、家族制度の強さをみても、アジアでは北西欧と同様の価値観変化が出生率低下等をもたらした要因にはなっていない。アジアにおける近年の少子化等の人口学的変化は、欧州とは異なる価値観又は価値観以外の要因によってもたらされている面が強い。

日本を含むアジア諸国は、欧州よりも短期間に経済や政治面における近代化を達成した。しかし、家族制度は強く残り、価値観もポストモダ的なものと異なる。そして、欧州諸国以上に急速な少子化を経験している。こうした社会の特徴を解釈する理論枠組みに韓国を舞台にした「圧縮された近代」(Chang 2010) がある。欧州において2世紀かかった近代化を、韓国は政治、経済等の分野において半世紀で達成した。古典的な近代化論では、近代化のプロセスにおいて社会の諸制度は伝統的に家族が担ってき



た経済活動や教育等を担うようになり、家族や伝統的価値観が弱まることを想定している。しかしながら、韓国では儒教を背景にした伝統的な家族主義——それは政治、企業、社会秩序の維持の各所に広まる——が強く残り、その家族主義が短期間における急速な近代化の達成を可能にさせた。この近代化の過程において政府は経済発展を優先して、社会福祉は家族がもっぱら担ってきたために、家族の負担は非常に重い (functional overload)。このために、若い世代は家族を形成することを避けるようになり、少子化が進行しているという。

この圧縮された近代は、韓国のみならず経済発展の著しいアジア各国に共通する特徴であり、アジアの中で最も早く近代化を遂げた日本は「半圧縮近代」とされる (落合 2013)。日本においても、1970年代には家族を福祉の主要な担い手のひとつと位置づける「日本型福祉社会」という政府構想があり、社会福祉の整備がすすんだ現在においても子育てや介護における家族の役割ははまだ大きい。この理論枠組みは、経済や政治分野に比べて、その社会の基盤をなす価値観や家族制度は維持されやすく、変化するとしても時間がかかることを示唆する。

## (2) 未婚化と少子化のリンク

近年アジア諸国では、「結婚からの逃避」(Jones 2005)とも形容される、急速な未婚化が進行している。日本・韓国・シンガポールの性・年齢別にみた未婚率が図2である。各国とも20代の未婚率が非常に高い。男性では、20~24歳は3カ国ともほぼ未婚者であり、25~29歳は韓国とシンガポールにおいて80%以上が未婚である。女性の未婚率は、男性よりも低いものの、20~24歳は約90%以上、25~29歳は約60%以上である。30代以上では、日本男女の未婚率が他2カ国よりも高い。

過去20年あまりの間に、各国において年齢別の未婚率は上昇している。1980年時点を見ると、日本男性の未婚率は25~29歳55.2%、30~34歳21.5%、35~39歳8.5%、同女性は25~29歳24.0%、30~34歳9.1%、35~39歳

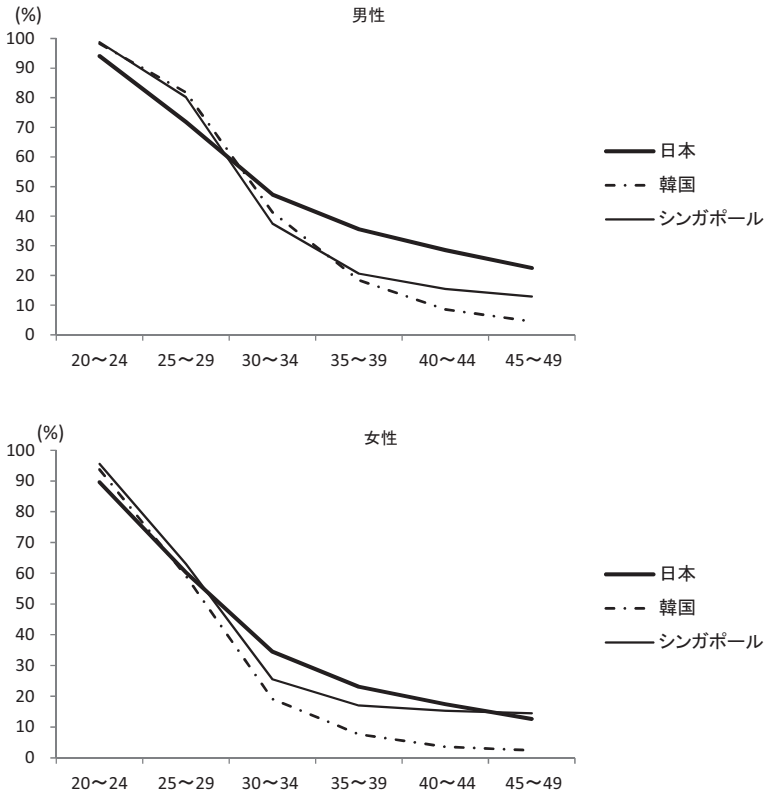
5.5%であり、これは図2よりも大幅に未婚率が低かった。同年、シンガポール男性の未婚率は25~29歳54.8%、30~34歳21.3%、35~39歳10.5%、女性は25~29歳33.6%、30~34歳16.6%、35~39歳8.5%であった。韓国も1980年時点の未婚率は、25~29歳45.2%、30~34歳7.3%、同女性は25~29歳14.1%、30~34歳2.7%であり、男女とも30代以降において極めて低かった。

同棲と婚外子が広まっていないということは、人々は結婚後に子どもをもうけることになる。このために、欧州諸国と異なり、アジア諸国では未婚率の上昇は少子化に直結する。日本についてみれば、1970年代半ば以降の出生率低下の9割は未婚率によってもたらされている（岩澤 2014）。アジア諸国の少子化の要因を解明するには、未婚化が進行する要因を解明することが不可欠である。

未婚化の進行ほど急激ではないものの、アジアでは既婚夫婦の子ども数も徐々に減少している<sup>1</sup>。日本では、結婚持続期間15~19年を経過した夫婦の完結出生児数は、1982年および2002年に2.23人で2人を超えていたが、2015年には1.94人に減少した。韓国の既婚女性の出生児数は1991年に2.17人であったが、2015年には1.75人にまで減少した。シンガポールにおいても、夫婦の子ども数は日本以上に少なくなっている。完結出生児数に近似する40~49歳夫婦の子ども数を見ると、1980年4.42人、2000年2.21人であったが、2015年には1.85人である。これら夫婦の子ども数の減少は、結婚年齢が遅くなったことに加えて、各国において夫婦が子どもをもうけづらくなってきていることをうかがわせる。

以上から、アジアの少子化の要因を知るためには、まず欧州と異なり未婚化が進行する要因を解明することが必要になる。それに加えて、夫婦の出生数が減少する要因の解明も不可欠になる。

図2 日本・韓国・シンガポールの性・年齢別にみた未婚率



注：日本 2010 年、韓国 2005 年、シンガポール 2015 年の値。  
 資料：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』2016、  
 Department of Statistics Singapore, Population Trend 2016

### 3. アジアの家族—強い性別役割分業

#### (1) 夫婦の職業と年収

結婚後、アジアの夫婦は性別役割分業の傾向が強い。夫には稼得役割が求められ、妻には、例え就業していたとしても、責任をもって家事や子育てを行う役割が求められる。こうした傾向は、儒教文化の影響でもある (Tsuya and Bumpass 2004; Chang 2010 など)。

ここでは日本・韓国・シンガポールを取り上げて、その分業の様子を述べたい。使用した個票データは、日本と韓国が内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査」（内閣府 2011; 2016b）である。このデータのうち、日本は 2015 年調査、韓国は 2010 年調査を用いた。シンガポールは 2016 年に「アジア少子化・教育・雇用研究会」（代表：松田茂樹）が実施した「結婚、家族、仕事に関する意識調査」の個票データである。各国の調査は 20 歳から 49 歳までの男女個人を対象に面接法によって調査されたものであり、標本抽出においては各国の調査事情に応じて無作為抽出またはそれに準じる方法が用いられている。日本は層化二段無作為抽出法、韓国は割当法、シンガポールは等間隔抽出法である。サンプル数は、日本 754 人、韓国 1,005 人、シンガポール 803 人である。このうち、以下では現在配偶者のいる女性のサンプルを集計した。

夫と妻の職業の度数分布が表 2 である。3ヶ国とも夫はもっぱら自営または正規雇用であり、非正規雇用や無職は少ない。夫に比べると、妻は正規雇用である割合が低く、無職、すなわち専業主婦の割合が高い。妻の職業をみると、日本は非正規雇用者が 37% と高いのに対して、韓国では正規雇用者と非正規雇用者が少なく、自営と無職が多い。シンガポールは、正規雇用者が約 5 割と非常に高い一方、無職が 3 割と日本よりも多い——すなわち同国女性は、正規雇用者としてフルタイムで就業するか、全く就業しない専業主婦になっているかのいずれかに分かれている。

妻の職業はライフステージによって異なる（図 3）。日本女性は、子どもがいない又は末子 3 歳以下のときに無職である割合が高いが、4 歳以上になると無職の割合は低くなり、非正規雇用者が増える。末子 3 歳以下のときに正規雇用者の割合が 5 割と非常に多いが、これは近年日本がすすめた育児休業や保育所整備等の効果の可能性がある——ただし調査のサンプル数は少ないために回答割合の誤差は大きいことに留意する必要がある。韓国の女性は、子どもが産まれてから 12 歳、すなわち小学校卒業までの間、約半数が専業主婦である。そして子どもが 13 歳以上で再び就業する

傾向がみられるが、その職業はもっぱら自営業である。シンガポールの女性は、子どもが生まれる前は8割が正規雇用者であるが、出産後3割程度は離職して専業主婦になっている。同国女性の特徴は、末子が小学校にあがる頃から正規雇用者の割合が徐々に低下して、専業主婦の割合が上昇することである。3カ国の傾向を単純化すると、日本では子どもの幼少期に母親が専業主婦として子育てをする、それが韓国では子どもが小学校を卒業するまで続き、シンガポールでは逆に子どもが小学校にあがる頃から専業主婦になる傾向がある。このような各国の女性の就業パターンを生む背景には、各国の親の子育て観や子どもの進学競争の状態があることがうかがえる。韓国とシンガポールでは、進学競争の激しい教育段階において母親が専業主婦として子どもの教育をサポートする傾向がある。

夫と妻の収入の度数分布が図4である。日本の特徴は、夫の年収は500~700万円を頂点とする山型であるのに対して、妻の多くは、専業主婦と非正規雇用者が多いために、200万円未満である。韓国では、男性の年収が2,000~3,000万ウォン未満を頂点とする山型であるのに対して、女性は収入がないという割合が日本よりも高い。シンガポールの男性の年収の分布は、他2か国よりも、高いものから低い者まで広がっている——すなわち他国よりも同国男性の収入の格差が大きい。同国女性は、収入がない割合が約4割と高いが、収入のある女性は、日本のように低年収が多いということはない。3ヶ国とも、女性よりも男性の年収が高い金額で分布している。

表2 夫と妻の職業

	(単位:%)					
	日本		韓国		シンガポール	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
自営	19.2	7.5	41.5	35.8	15.7	7.1
正規雇用	78.6	32.9	51.7	11.9	79.8	53.0
非正規雇用	1.5	36.9	5.1	13.9	2.1	8.8
無職	0.7	22.6	1.7	38.4	2.4	31.1

図3 ライフステージ別に見た妻の職業

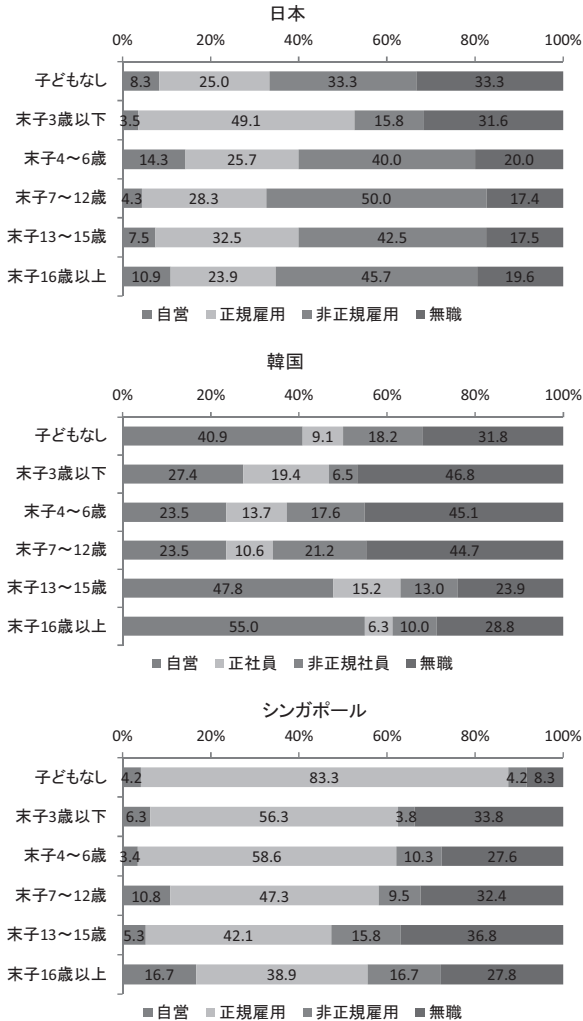
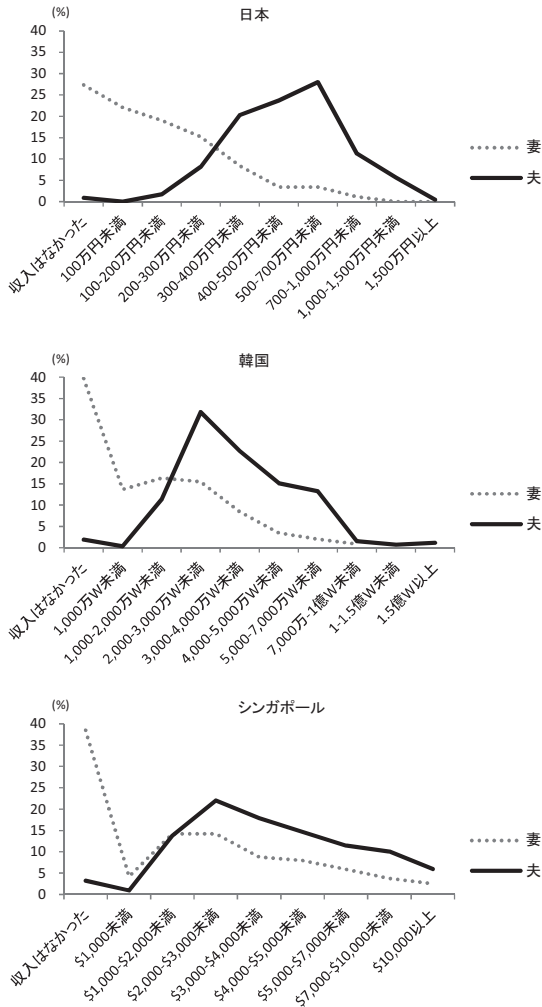


図4 夫と妻の収入の度数分布



注：日本(単位：円)と韓国(ウォン)は年収、シンガポール(シンガポールドル)は月収。

(2) 規範意識

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する賛否が図5である。賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）の割合は、日本が6割以上で最も高く、韓国とシンガポールは賛否がおよそ半々に分かれている。この結果をみると、性別役割分業の規範が強く維持されているとはいえないだろう。

しかしながら、父親の役割として重要なことをみると、各国女性は父親に稼得役割を強く求めている（表3）。すなわち、重要なこととして最も多くあげられたものは「働いて生活費を得ること」であり、その割合をみると、日本は97%、韓国が84%、シンガポールが91%である。次に回答割合が高いものは、各国とも「家庭内での重要事項を決定すること」である。「子どもの世話をすること」は日本とシンガポールでは半数以上であるが、「家事を行うこと」は各国とも非常に少ない。

以上の分析からみえてくることは、3国では女性の就業状況に差があるものの、いずれの国においても男性には稼得役割が強く求められているということである。実際に各国とも夫の職業は自営または正規雇用者であり、非正規雇用者は少ない。そして、夫と妻の収入の分布をみると、夫の収入が妻よりも相当程度高くなっている。

図5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する賛否

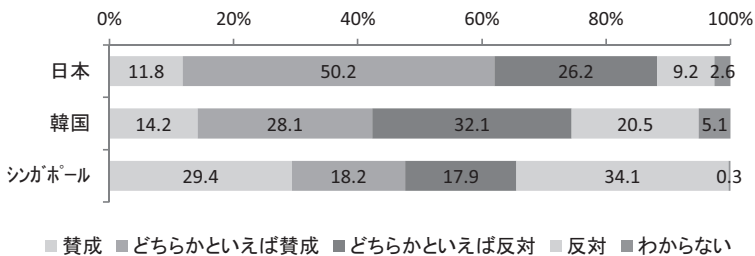




表3 父親の役割として重要なこと

	(%)		
	日本	韓国	シンガポール
働いて生活費を得ること	97.0	83.8	90.9
家庭内での重要事項を決定すること	60.1	75.6	81.8
母親の話や悩みを聞くこと	40.6	56.5	40.5
子どもの世話をすること	63.8	33.2	53.4
家事を行うこと	15.1	2.6	8.8
日曜大工や電化製品の修理などを行なうこと	7.7	13.1	7.4
町内会などで地域とのつながりをもつこと	11.1	8.8	0.7

注：韓国とシンガポールは3つまで選択。日本は1番目から3番目に選択した割合の合計。「その他」「特になし」の表示を省略。

## 4. アジアの少子化の要因——4つの仮説の提案

### (1) 既存仮説の検討

アジア諸国の少子化の要因は数多くの既存研究で言及されてきているが、中でも以下にあげる2つが代表的な仮説である。

最もポピュラーであるものが「ジェンダー平等仮説」である。McDonald (2000, 2009) は、アジアでは家族制度がジェンダー平等的ではなく、女性が家庭的責任を負っている、そのために女性にとって仕事と家庭の両立が難しく、女性の晩婚化がすすむと論じる。この仮説を支持する経験的証拠として、先進諸国を比較すると近年女性労働力率が高い国ほど出生率が高く、GII(Gender Inequality Index)が高い国ほど出生率が低いという関係がある(Ahn and Mira 2002; Suzuki 2013)。90年代以降、女性がリプロダクティブ・ライツをもち、男女共同参画の理念が浸透し、個人主義が徹底している国ほど出生率が高い傾向があるとされる(阿藤 2000; Esping-Andersen 2009)。

こうした国別の違いが生じた背景に、文化的な要因も関係している。Suzuki(2013)は、旧ソ連・東欧も含む世界的な少子化の進行状況の差に、文化的な要因が関わっていることを指摘する。具体的な文化的境界は、Reher(1998)らをもまえた北西欧・英語圏とそれ以外を分ける「強い家

族紐帯／弱い家族紐帯」の文化的差異と、独自に提唱した韓国・台湾における「儒家家族」の規範とそれ以外の諸国における「封建家族」という文化的差異である。これらの文化的差異は各国におけるジェンダー平等度の違いを生み、その度合いが低いアジア諸国において少子化がもたらされているとされる。

これは最も広く普及している仮説であるが、次にあげる欠点を抱えている。まず、この仮説は、日本や韓国などアジア諸国において女性の就業率は高まり、仕事と子育ての両立支援は拡充されてきたにもかかわらず、出生率は依然低迷している理由を説明することができない。また、女性労働力と出生率の2変量関係の分析をみると、世界的には女性労働力率が高い国ほど出生率が高い傾向がみられるものの、分析対象をアジア諸国に限定すると、ジェンダー平等度が高いシンガポールや香港の出生率が低いなど、この仮説が想定する関係がみられない。さらに、欧州諸国についても、オランダのように男性稼ぎ手モデルで、女性は子どもが幼いうちは家にいる国が高出生率を維持してきた理由——「オランダの出生率のパラドックス」——を説明できない（Rindfuss and Choe 2015）。最後に、この仮説は日本をはじめアジア諸国において男性の未婚化が生じている——日本では男性の結婚意欲も低くなっている——理由を説明できない。

これに対して、Rindfuss and Choe(2015) が先進国を分析して提示したのが、親、特に母親にとって子育てと他の役割の両立が容易であることが高出生力をもたらすという仮説——これを本稿では「両立仮説」と呼ぶ——である。低出生力の国は、それぞれの国が有する背景によってそれら役割の両立が難しくなっている。彼らは親にとって子育てと他の役割の両立を難しくする背景として、次の点をあげる。労働市場をみると、先進国では女性が高学歴化したために多くの女性が子育て後に再就職する女性を含めてフルタイムまたはパートタイムで就労することを望んでいるのに対して、アジア諸国は雇用者の労働時間と通勤時間は長く、女性は就労しても家事と子育てに責任をもつべきであるという社会規範が強い。また、

アメリカなどに比べて、アジア諸国は労働市場の柔軟性が低く、女性が子育てを終えた後に再就職することが難しい。教育面では、柔軟に高等教育に入学・再入学やコース変更をできる教育システムを持つオランダやアメリカなどの国は、人々が子どもをもうける年齢も柔軟になるために、出生率が高い。日韓などアジア諸国は、高等教育の入学が柔軟ではない上に、学歴競争が激しいことが低出生を招いている。アジアの母親たちは子どもがその競争を勝ち抜けるように宿題の手助けをはじめさまざまな教育面のサポートをする。こうした「教育的武器競争」が出生率を低下させているという。ジェンダー平等仮説と比較すると、両立仮説は女性が両立する仕事としてフルタイムのみならずパートタイムも含めており、また女性が子育て期に専業主婦となり子育てが一段落した後に最就職するかたちでの両立も含めているところが異なる。この仮説は、女性にとって子育てと両立させる仕事役割の中身や仕事の程度は各国において異なり、母親がそれらを両立させる程度も、国によって、おそらくはその国民が許容する水準が反映して、異なるものであることを示す。

以上2つの仮説を比較すると、ジェンダー平等仮説よりも両立仮説の方が、先進国およびアジア諸国において出生率が高い国と低い国の違いを説明しうる。しかしながら、両立仮説にもアジアの未婚化・少子化を説明できない部分が多く残る。例えば、両立仮説も、ジェンダー平等仮説と同様に、アジア諸国で生じている男性の未婚化を説明できない。アジアの学歴競争に言及をしているものの、教育コストの高さには注意を払っていない。また、日本は女性の仕事と子育ての両立を容易にする環境整備がすすめられてきたが、いまだに低出生力であるということは、それ以外の強い要因も存在することが想定される。

## (2) 4つの仮説

アジアの少子化は未婚化と夫婦の子ども数の減少の2つから生じており、中でも出生率下落に与えている未婚化の影響は大きい。これを念頭に

において、本稿では、アジア諸国に低出生率をもたらしているある程度共通する主要因として、次にあげる4つの仮説を提示したい。そして、それらが欧州における低出生力の要因と異なることを述べる。

### <若年層における雇用の悪化と硬直的な労働市場>

第一は、若年層における雇用の悪化である。アジア諸国の中でも経済が成熟化した国では、経済発展により生活コストや子どもの教育費等が上昇した一方、若年層の雇用は悪化している。日本は1991年のバブル経済崩壊後、若年層において非正規雇用者が増え、正規雇用者も賃金が伸び悩んだことが、その後の出生率を低迷させる強い要因になった（松田 2013）。

韓国でも1990年代後半のIMF危機や2008年のグローバル金融危機によって経済成長が鈍化し、加えて高等教育進学率が急増した学歴インフレによる高学歴者の労働力供給が過剰になったことも影響して、若年の非正規雇用者や失業者が増加している（裊 2015；平田 2015）。これら非正規雇用者の増加は世界的な傾向であり、その背景には経済のグローバル化による企業の国際競争の激化と人件費削減がある。アジアの新興国が経済発展により工業社会からポスト工業社会——雇用の非正規化がすすむサービス業のウエイトが高い——に移行しつつあることも、これらの国の若年雇用を悪化させている背景にある。この仮説は、経済成長率が低下した国々において、若年男女両方、特に男性にあてはまる。アジア各国では高学歴化が進行しているが、高学歴化した若年男女は自らの学歴に見合う所得が高く、安定した職につくことができるまで、結婚を先延ばしする又は諦めることになると想定される。

### <急速な高学歴化と教育費負担>

第二は、急速な高学歴化と家庭の教育費負担の重さである。少子化がすすむアジアの先進国と新興国では過去数十年間に急速な高学歴化がすすんでいる。1980年と2011年の4年制大学進学率を比較すると、日本は24

%から43%へ、韓国は7.9%から68%へ、香港は1.5%から26%へ、中国は1%から11%と急激に上昇した（UNESCO 2014）。25~34歳の大学生の割合をみると、日本（60%）・韓国（69%）は、イギリス（49%）、フランス（45%）、ドイツ（30%）を凌駕する（OECD 2016）。同じくシンガポールの値も52%にのぼる<sup>2</sup>。台湾の大学進学率は日韓を上回る。

これら急速な高学歴化はアジア躍進の原動力になる一方、次にあげる3つの経路を通じて急激な少子化をもたらすことになったとみられる。

まず、高等教育への進学率が上昇すれば、在学中に結婚・出産する者は少ないために、若者たちの結婚・出産年齢は上昇する。仮に最終的にもうける子ども数——これはコホート合計特殊出生率に相当する——が変わらなかったとしても、若年層において高学歴化がすすんでいる間、晩婚化・晩産化が進行することにより出生率（期間合計特殊出生率）は減少することになる。

また、子世代が高学歴化するために、親世代はもうける子ども数を抑制する。高等教育への公財政支出（教育機関への支出・対GDP）をみると、OECD平均が1.1%であるのに対して、日本は0.5%、韓国は0.7%と少なく、親による教育費の私費負担が高学歴化を支えてきた<sup>3</sup>。アジア主要国では高等教育に占める私立学校の割合は高く、日本が79%、韓国が81%、シンガポールが64%である。当然のことながら、私立学校の学費は公立学校よりも高い。アジアでは子どもの教育競争が激しく——それがアジアの子どもたちの学業の水準を高めているのであるが——子どもたちは小・中学生から塾に通うことも一般的であり、その経済的負担が親にかかる。内閣府（2011）の『少子化社会に関する国際意識調査』によると、希望する数まで子どもを増やせない理由として、日本人の45%、韓国人の73%が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」——この調査ではアメリカ、フランス、スウェーデンの人がこの理由をあげた割合は低い——をあげている。このデータを統計分析したNishimura(2012)は、5か国のうち日本と韓国において、教育費負担の重さが出生を抑制する要因になっている

ことを明らかにしている。なお、米国はアジア諸国以上に高等教育の学費が高いが、同国では学生本人が学生ローン——これは学生に負担が重いという批判がなされているが——を利用して学費を支払うために、日韓に比べて保護者が子どもの教育費負担を理由に出生数を抑制することがない。

さらに、労働市場の特徴と組み合わせ、高学歴化は次の2つのメカニズムにより少子化をすすめる。ひとつは、女性が高学歴化することにより、結婚・出産の機会費用——結婚・出産を機に一旦仕事を離職するなどした場合に逸失する利益——が高まり、そのために女性が結婚・出産を回避するようになる。この点は次にあげる両立仮説に関係する。もうひとつは、高等教育がユニバーサル化して労働市場において高学歴者の供給が必要を上回る状態になることにより、大学を卒業した若者たちの中に自分の教育程度に見合う職に就くことができない者が増えた。これは、前述した若年層における雇用の悪化につながり、若者の未婚化をすすめる要因になる。

### <子育てと他の役割の両立の難しさ及びその背景にある労働市場、教育、家族の特徴>

第三は、前述した Rindfus and Choe(2016) による両立仮説である。そのポイントを再度述べれば、この仮説では親、特に母親にとって子育てと他の役割の両立が容易であることが高出生力をもたらすことを想定する。仮説の趣旨を理論的に考えれば、他の役割には、仕事役割のほかに、仕事以外における自己実現や個人や夫婦としての生活等も含まれる。ジェンダー平等仮説と異なり、この仮説では女性の仕事役割として、フルタイムの仕事のみではなく、パートタイムや一旦専業主婦になった後に最就職も含む。

この仮説をアジアに適用する場合、両立を難しくしている要因として、労働市場、教育、家族の特徴に目を向ける必要がある。労働市場をみると、日本や韓国などのアジア諸国はフルタイムの雇用者の労働時間は長く、労

働市場の柔軟性は低いために離職と転職が容易ではない。教育面では、前述のように、子どもの年齢が低い頃からの学歴競争は激しいために、母親が子どもの学校や塾等の教育面のサポートをすることが必要とされている。家族制度をみると、儒教の文化的背景をもつ国では、女性が家事や子育ての役割を担うものであるというジェンダー規範が強いために、女性にとって仕事役割と妻／母親役割を両立させる負担が重い。この両立仮説はこれ単体で存在するというよりも前述した労働市場、教育、家族の特徴と密接に関連して、それらの総体としてアジアの女性の両立が難しくなっており、そのために女性たちが結婚・出産を先延ばしすることを想定する。

この仮説はアジアにおいて女性の未婚化、晩婚化がすすむ理由を説得的に述べる。ただし、次にあげるように、この仮説ではアジアの少子化の背景を説明できないところも少なくない。まず、この仮説の視点はもっぱら女性に置かれているために、男性側から生じている未婚化・少子化を説明できない。また、日本・韓国をはじめアジア諸国には、主体的に自身の仕事よりも子育てや子どもの教育に関わることを選択する女性たちが存在する。日本では、女性の継続就業率は上昇してきているものの、結婚・出産を機に仕事を辞めて、子育てが一段落した後に復職するという家庭志向の女性も少なくない（松田 2013）——労働市場が柔軟で再就職が容易であれば、彼女らも両立が容易になるが。韓国では、主体的に子どもの教育に関与する「自己実現としての母」像が、高学歴女性の選択肢のひとつになっている（柳 2015）。シンガポールや台湾では母親が仕事を辞めて小学生の勉強や塾通いをサポートすることが多く、そのために女性の労働力率が40代以降で低くなることが指摘されている（落合他 2007）。

## <第2の人口転換の想定と異なる価値観>

経済発展にともなって個人の自己実現欲求が高まり、物質主義から脱物質主義へというポストモダン的な価値観の変化が起こったことが、第2の人口転換を促した強い要因とされる。アジア諸国においても個人の欲求は

高次の自己実現欲求に移行してきているとみられるものの、価値観変化の理論がその背景として想定する経済発展の状況は欧州とアジアでは大きく異なる。欧州では社会が経済的に豊かになったことによって、人々価値観は物質主義的なものから脱物質的なものへと変化した。これに対してアジアの近代化の速度は速いために、価値観変化の背景とされる物質的豊かさを、アジアの人々は少なくとも欧州の人々よりも十分享受していない。その証拠に、高い経済成長が続くアジア諸国では個人消費——まさに物質主値である——は活発で、それがまた各国の経済成長をもたらしている。1970年代以降の日本人の価値意識の変容の分析によると、「総じてポストモダニズム系の議論には否定的で近代の深化・徹底を主張する議論には比較的肯定的な結果」（太郎丸 2016:211）が得られている。アジアは圧縮された近代を経験したがゆえに、人々の間で欧州のように物質主義から脱物質主義への価値観変化がまだ生じていない。アジアにおいて生じている個人の価値観はく物質主義的で、自己実現を求めるもの>である——具体的には、仕事において高い収入を得て物質的に豊かに暮らすことや、制約の多い結婚生活を避けて独身生活を謳歌することなどにつながる。こうした個人の価値観が、急速な未婚化、少子化を引き起こしている背景にあるとみられる。

## おわりに

本稿では、欧州と比較した東アジア・東南アジアの少子化の特徴を理論的に把握した上で、低出生力の背景要因の仮説を提案した。得られた主な知見は次のとおりである。まず、アジアでは欧州よりも短期間にかつ急激に出生率が低下しており、その主要国には極低出生力と呼ばれるほど低い出生率である国が少なくない。また、既存研究では先進国における少子化現象は第2の人口転換における人口学的変化の一部として捉えられてきたが、その理論と異なりアジアでは家族制度が強く、同棲や婚外子が少ない。加えて、アジアでは北西欧のように脱物質主義への価値観変化が低出生率



をもたらす背景になってはいない。最後に、本稿ではアジアの少子化の要因に関する4つの仮説——①若年層における雇用の悪化と硬直的な労働市場、②急速な高学歴化と教育費負担、③子育てと他の役割の両立の難しさ及びその背景にある労働市場、教育、家族の特徴、④第2の人口転換の想定と異なる価値観——を提案した。これらの仮説は、今後の研究において実証的に検証されるものである。

## 謝辞

本研究はJSPS 科研費 26285122(「日本とアジア新興国における少子化・教育・雇用の関連に関する国際比較研究」研究代表者・松田茂樹)の助成を受けて行った研究の成果である。本文中で使用した内閣府の調査データは、内閣府子ども・子育て本部から使用許可を受けている。

## 注

- 1 子ども数の数値は、日本は「出生動向基本調査」、韓国は韓国保健社会研究院「出生力調査」、シンガポールは「Population Trend」より。
- 2 シム・チュン・キャットが韓国青少年研究所の公開セミナー「Relation between Youth Employment and Marriage Experience」において報告した「More Marriages and Babies Wanted— The Impact of Population and Education Policies on Fertility in Singapore」(2016年8月25日)。
- 3 教育再生実行会議の第三次提言(2013)の参考資料である「これからの大学教育等の在り方について」より。

## 文献

Ahn, Namkee and Pedro Mira, 2002, “A note on the changing relationship between fertility and female employment rates in developed countries,” *Journal of Population Economics*, Volume 15, Issue 4: 667–682.

阿藤誠, 2000, 『現代人口学—少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。

- 裴智恵, 2015, 「韓国の若者政策：現状と課題」岩上真珠編『国際比較若者のキャリアー—日本・韓国・イタリア・カナダの雇用・ジェンダー・政策』新曜社, 111-129.
- Caldwell, John C. and Thomas Schindlmayr, 2003, "Explanation Of The fertility crisis In Modern Societies : A search for commonalities," *Population Studies*, Vol.57 No.3, pp.241-263.
- Chang Kyung-Sup, 2010, *South Korea under Compressed Modernity : Familial political economy in transition*, Routledge.
- Dent, Harry S., 1993, *Great Boom Ahead*, Hyperion. (=1993, 竹内宏監修・八木甫訳『経済の法則—3つの波が予測する「グレート・ブーム」の時代』イースト・プレス)
- Esping-Andersen, Gosta, 2009, *Incomplete Revolution : Adapting Welfare States to Women's New Roles*, Polity.
- 平田周一, 2015, 「日韓の若者にみる非正規雇用とジェンダー」岩上真珠編『国際比較若者のキャリアー—日本・韓国・イタリア・カナダの雇用・ジェンダー・政策』新曜社, 130-146.
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution : Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎他訳, 『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社)
- 岩澤美帆, 2014, 「結婚と出生—出産離れがもたらす未婚化」日本人口学会企画セッション「少子化論のパラダイム転換—出生数増加の決め手は何か」報告資料.
- Jones, Gavin W., 2005, *The Flight from Marriage in South-East and East Asia*, *Journal of Comparative Family Studies*, Vol. 36, No. 1, WINTER 2005: 93-119.
- Jones, Gavin W., Paulin Straughan, Angelique Chan, 2009, *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia : Trends, causes and policy issues*, Routledge.
- Jones, Gavin W. and Wajihah Hamid, 2015, *Singapore's Pro-natalist Policies : To What Extent Have They Worked?*, Ronald R. Rindfuss and Minja

- Kim Choe (eds), *Low and Lower Fertility: Variations across Development Countries*, Springer, 33–51.
- Kohler, Hans–Peter, Francesco C. Billari, and José Antonio Ortega.,2002, The Emergence of Lowest–Low Fertility in Europe during the 1990 s, *Population and Development Review*, Vol. 28 (4) : 641–680.
- 小島宏, 2010, 「東アジアにおける同棲とその関連要因—学歴との関連を中心に」『人口問題研究』 66–1,17–48.
- Lesthaeghe, Ron, 2010, “The Unfolding Story of the Second Demographic Transition,” *Population and Development Review*, Vol.36 (2), 211–251.
- Maslow, Abraham H., 1954, *Motivation and Personality*, Harper and Row. (= 小口忠彦訳, 1987, 『人間性の心理学—モチベーションとパーソナリティ 改訂新版』産業能率大学出版部)
- McDonald, Peter, 2000, “Gender Equity in Theories of Fertility Transition,” *Population and Development Review*, Vol. 26 (3) : 427–439.
- McDonald, Peter, 2009, “Explanations of low fertility in East Asia,” in Gavin Jones et al. eds., *Ultra–Low Fertility in Pacific Asia: Trends, causes and policy issues*, Routledge, 23–39.
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論—なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房.
- 内閣府, 2011, 『平成 22 年度少子化社会に関する国際意識調査』.
- 内閣府, 2016, 『平成 28 年版高齢社会白書』.
- 内閣府, 2016b, 『平成 27 年度少子化社会に関する国際意識調査』.
- 文部科学省, 2017, 『諸外国の教育統計平成 27 年版』.
- 藻谷浩介, 2010, 『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』角川書店.
- Nishimura, Tomo, 2012, “What are the factors of the gap between desired and actual fertility? – A comparative study of four developed countries,” Discussion Paper Series from School of Economics, Kwansei Gakuin University, No 81.

- 落合恵美子, 2013, 「近代世界の転換と家族変動の論理：アジアとヨーロッパ」『社会学評論』64（4）：533-551.
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子, 2007, 『アジアの家族とジェンダー』勁草書房.
- OECD, 2016, *Education at a Glance*.
- Putnam, Robert D., 2001, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon&Schuster. (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房).
- Reher, David Sven, 1998, “Family Ties in Western Europe: Persistent Contrast,” *Population and Development Review*, 24（2）：203-234.
- Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe, 2015, *Low and Lower Fertility: Variations across Development Countries*, Springer.
- 太郎丸博, 2016, 『後期近代と価値意識の変容—日本人の意識 1973-2008』東京大学出版会.
- Tsuya, Noriko O. and Larry L. Bumpass, 2004, *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea, and the United States*, University of Hawaii Press.
- 柳采延, 2015, 「自己実現としての教育する母—韓国の高学歴専業主婦における子どもの教育」『家族社会学研究』, 27（1）：7-19.
- Suzuki, Toru, 2013, *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Springer.
- UNESCO, 2014, *Higher Education in Asia: Expanding Out, Expanding Up*.
- van de Kaa, Dirk J., 1987, “Europe’s Second Demographic Transition,” *Population Bulletin*, vol.42（1）：3-55.

